

# TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第25号 平成21年6月15日発行

いわき未来づくりセンター

## 全国景気は“最悪の時期を脱出”、 いわき景気は“なおも悪化” “経済・景気四方山話”

新自治体経営（NPM）における市場原理

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

### ■全国の経済・景気動向

5月21日公表の「月例経済報告」（内閣府）は、“厳しい状況にあるものの悪化のテンポが緩やかになっている”とし、「最悪の時期は脱した」との認識を示した。昨秋以降落ち込んでいる輸出と生産が、景気対策の一部効果で下げ止まりの動きが出てきたためである。しかし個人消費は緩やかながら減少しており、雇用も急速な悪化傾向が続いている。

より実感に近いとされる4月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）の現状判断DIでは、家計部門は消費者動向が依然慎重であるものの、一連の消費者向け景気対策が奏功しており、企業部門は一部企業での受注の回復や在庫調整が進展、雇用部門でも新規求人数が減少しており現状は厳しいものの、一部企業での求人の増加等で、悪化に歯止めがかかりつつあるとしている。

先行きについて「月例経済報告」は、厳しい雇用情勢が続くものの在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気の下支えをすることが期待されるとしているが、米大手自動車会社の経営危機や国内の金融不安解消の行方等の不透明要素の下振れリスクが懸念されるとしている。

一方、5月20日公表の「国民総生産（1-3月速報値）」（内閣府）は、昨年秋以降の世界金融危機の影響による輸出の落ち込みと、企業業績悪化に伴う設備投資や個人消費の減少等により、物価変動の影響を除いた実質で、4四半期連続マイナスの前期比 $\Delta 4.0\%$ （年率換算 $\Delta 15.2\%$ ）と戦後最大の減少率となっている。ただ4-6月期は、「月例経済報告」での判断と同様、国内外の在庫調整が進み、生産や輸出に下げ止まりの兆しがあることからプラスに転じ、年末には底を打つと見る向きさえ出てきている。しかし企業業績の回復の遅れなどから雇用情勢の悪化や個人消費の下押し圧力はなお強く、さらに新型インフルエンザが企業活動や消費行動へ与える影響はぬぐい去れず予断は許されない。

### ■いわき市の経済・景気動向

全国動向が“最悪の時期を脱出”するなか、いわき市の動向は、前期（10-12月）に後退局面に転じたが今期はさらに悪化している。まず消費関連では、小売が3四半期連続のマイナス、自動車、住宅着工は今期に大幅なマイナスに転じた。また生産も大口電力が久しぶりに大幅な下落に転じている。雇用についても求人倍率の低下、雇用保険受給者の大幅増加、さらに企業のDIも軒並み悪化しているなど、景気後退の傾向が鮮明に表れており、全国動向と逆の方向にある。

今後は、一般に景気下降局面では地方は全国に比べ急激に下降し、逆に回復局面では始動が遅れるという傾向があること、地方では地域GDP（GRP）の過半強を占める消費面の影響が強く出て消費者心理がさらに冷え込むことから、さらなる落込みが予想される。

## 目次

【巻頭言】	
全国景気は“最悪の時期を脱出”、いわき景気は“なおも悪化”	
“経済・景気四方山話”：新自治体経営（NPM）における市場原理	
東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行	1
I いわき市の経済の動き	
1 概況（平成21年第I四半期（1～3月）の状況）	3
2 主要経済データ	5
II いわき市の景気の動き	
（平成21年度第I四半期（1～3月）の状況）	
1 CI（コンポジット・インデックス）	9
2 DI（ディフュージョン・インデックス）	12
【参考】景気動向指数利用の手引き	13
国・県の動き	15

## ■経済・景気四方山話：新自治体経営(NPM)における市場原理

新自治体経営(NPM)というのは、市場原理や民間手法を活用し、成果中心あるいは住民中心の行政サービスを効率的に行うことである。具体的には、新たな業績評価システム(VFM、ベンチマーク等)の導入と民間手法を取り入れた新たな事業手法(アウトソーシング、PFI、指定管理者制度、市場化テスト等)などに代表される。このNPMは市場原理を基本としているが、“世界金融危機”が“市場の失敗”に起因していることや、新自由主義を理論的背景にした小泉改革が地方の経済格差を広げたという意見が広がり、さらにこれらが政局にも絡み、多くの分野で市場原理が否定され、NPMの推進にもブレーキがかかる恐れが出てきている。だがこの市場原理に関する見方には飛躍があるのではない。

### 市場主義批判への反論

市場主義批判者は市場メカニズムを介することに懐疑的である。しかし市場主義者はすべてを市場メカニズムだけで律せよと主張しているわけではない。“市場の失敗”がある場合は公的介入を是認しており、公と民との適正な役割分担を言っているにすぎない。また多くの人々は自らの利益を最大化しようとして行動している。さらに経済的資源の大部分は、自由な経済主体の行動結果として決定されている。特定の経済主体が市場メカニズムを通さずに独占的に決めたりすれば既得権が生まれるなど、公正な資源配分が行われない。このような状態を誰も望んでおらず、この意味では誰もが市場主義の恩恵に預かっており、闇雲な市場主義反対は当たらない。

具体的には市場主義による政策が格差を広げ勝ち組と負け組を生んだという批判がある。市場原理を生かす政策は供給面を効率化して経済的なパイを拡大し国民福祉を高める。そのパイの分配が公正でない場合は税制による再分配政策で是正すればよい。分配が不満であると言って効率化を進める政策をやめてしまうと、かえってパイが縮小し国民福祉水準は低下する。また最近の金融危機問題での金融市場で適切な規制が欠如していたという認識や、深刻な非正規労働者の解雇問題から近年の規制緩和は行き過ぎであり、これまでの改革路線を逆行させるべきとする流れができてきた。昨今の金融問題は情報通信技術や金融工学の画期的な技術革新に金融監督の仕組みが追い付かなかったのが原因であるが、だからと言って金融取引に規制が必要であるとの結論には至らない。非正規労働者の問題も正規雇用などに強い規制を残したまま別の部分で規制緩和をしたことによるひずみの問題である。以上の流れが市場

主義を骨とするNPMを後退させることを憂う。短期的な事象で将来を議論するのは危険であり、市場と制度、自由と規制、民間と政府の役割等をうまく組み合わせる制度設計で対応すべきである。

### いわき市におけるNPMの導入

地方財政悪化に対する自治体の対応が急務となっており、その解決策の一つとして市場原理が組み込まれているNPMが注目されている。これに関する自治体の考えをアンケート調査<sup>(注)</sup>で押さえておきたい。

まず地方財政の基本方針に市場原理である“選択と競争”をとる方が良いと考える自治体が16.5%、非市場原理である“公平と標準”が良いとするのが44.3%で、市場原理的財政政策には消極的である。ついで「NPMは効率性・有効性が向上するので良い」と考えている自治体が28.6%、「そう思わない」が43.5%、「効率性は改善しているがNPMの効果ではない」とするのが27.8%で、約7割が市場原理による公共サービスの改善に否定的であるという結果であった。

だが自治体規模別にみると、地方財政の基本方針は人口30万人以上の自治体では“選択と競争”が“公平と標準”を上回っている。NPMへの支持では、人口規模が大きいほど比率が高くなっており、30万人以上では70%弱が市場メカニズムを活用して行政サービスの質の向上と効率化を図る方針をとっているか、その方向を志向している、という結果であった。これは規模の大きい自治体では都市間競争が、また規模の小さい自治体では地域生活の維持安定が優先されているためであると考えられる。

人口30万人超のいわき市はどう考えるべきであろうか。これまでPFI事業、指定管理者制度の導入、パブリックコメント等が実施されているが、いずれも不十分であると思う。憂うのは、今後の財政難を考慮するとNPMの推進は不可欠であるにも関わらず、上記で述べたような一連の市場主義批判からNPM導入の意欲が削がれていくことである。ただ現状ではNPMは十分確立していない面があり、導入済み自治体でも差がある。従っていわき型NPMを目指して研究をしたり、パスファインダー(走りながら考える)方式で徐々に導入していくようにすればよい(例えば改定予定の総合計画にベンチマーク方式の導入等)。いずれにしても曖昧な価値観、短期的な視点や政局レベルの諸要素を持ち込んでNPM導入の流れを後退させると、将来の財政がもたなくなることは確実である。(以上)

(注) 地方財政のガバナンス統治とシステム改革に関するアンケート調査(09年4月30日経“経済教室”)

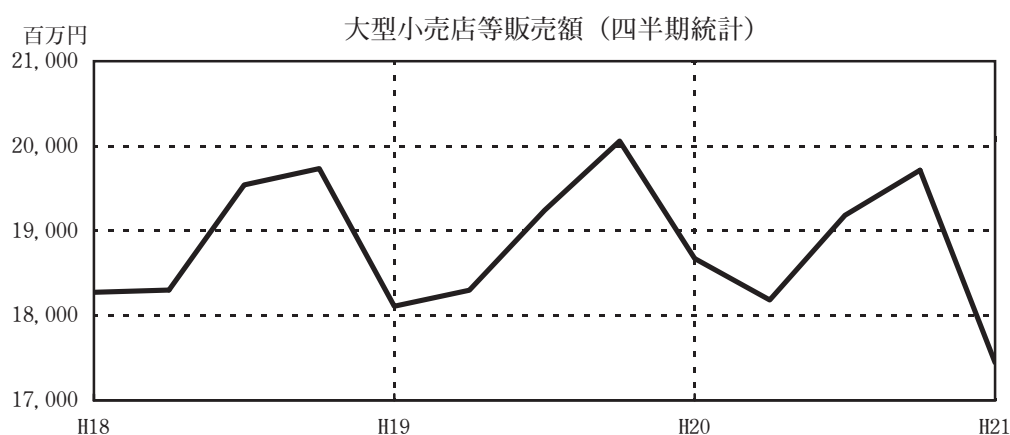
# I いわき市の経済の動き

## 1 概況（平成21年第I四半期（1～3月）の状況）

### (1) 需要動向

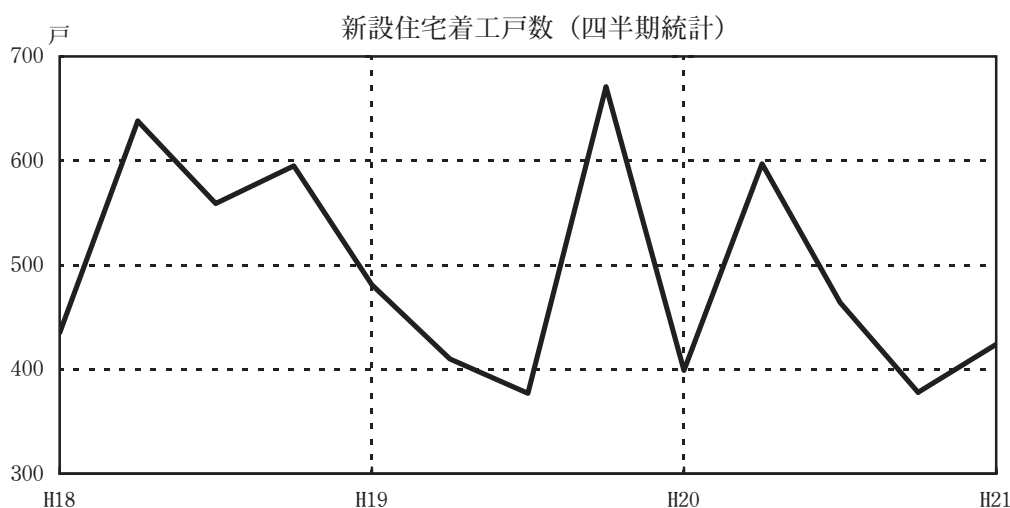
【個人消費】○第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約174億円（前年同期比6.6%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

○自動車新規登録台数は5,283台（前年同期比22.9%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。



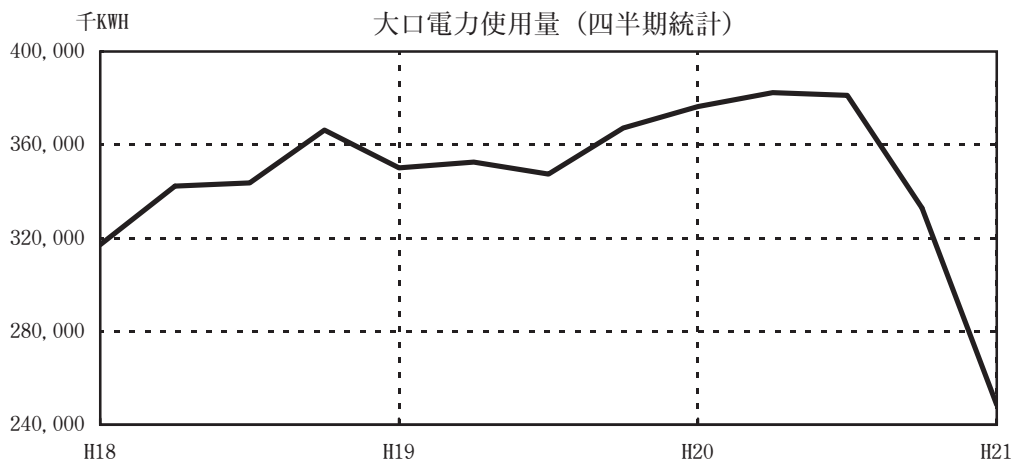
【建設需要】○新設住宅着工戸数は424戸（前年同期比6.3%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。

○3月の中小企業DI調査の建設業DIは-44.4となり、前回（12月-44.5）より0.1ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

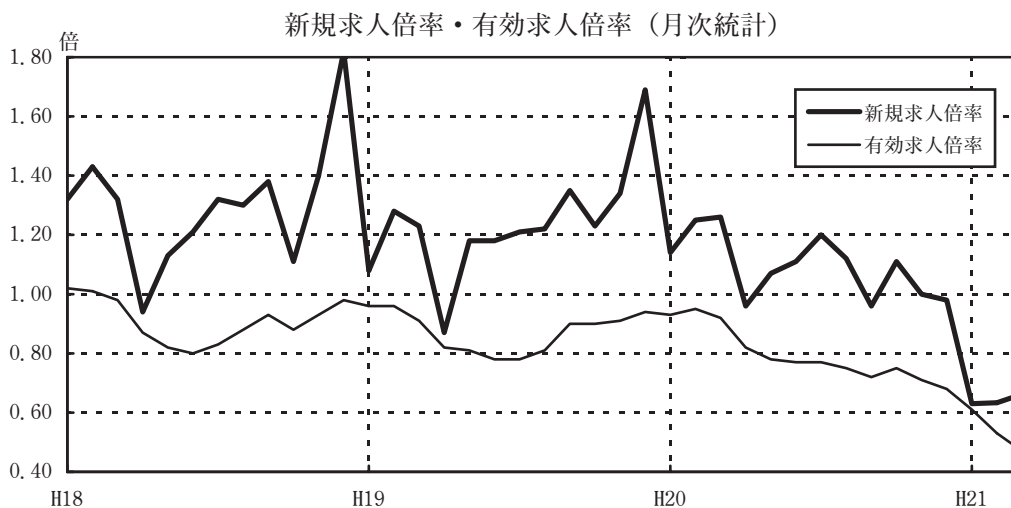
- 【生産活動】○第Ⅰ四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比34.0%の減少となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-71.5となり、前回（12月-70.8）より0.7ポイント悪化した。



- 【企業活動】○負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、7四半期振りに前年の水準を下回った。
- 手形交換高は約496億円（前年同期比-6.7%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは-70.0となり、前回（12月-66.1）より3.9ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇用】○第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は7,076人（前年同期比48.3%の増加（＝悪化））となり、3四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
- 3月の新規求人倍率は0.66倍（前年同月より0.60ポイントの下降）となり、11ヵ月連続で前年の水準を下回った。
- 3月の有効求人倍率は0.47倍（前年同月より0.45ポイントの下降）となり、11ヵ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需 要 動 向										企 業 動 向				
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動				
	大 型 小売店等 販 売 額	前 年 同 期 比	自 動 車 新 規 登 録 台 数	前 年 同 期 比	新 設 住 宅 着 工 戸 数	前 年 同 期 比	建 築 確 認 申 請 受 付 件 数	前 年 同 期 比	公 共 工 事 等 受 注 額	前 年 同 期 比	大 口 電 力 使 用 量	前 年 同 期 比	小 名 浜 港 海 上 出 入 貨 物	前 年 同 期 比	
(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)		
<b>【年次統計】</b>															
平成16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6	
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9	
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7	
19年	75,706	0.5	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9	
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	19,010	-2.8	1,472,811	3.9	18,347	15.0	
平成19年	Ⅱ	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,058	-39.2	352,618	3.0	3,925	21.7
	Ⅲ	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
	Ⅳ	20,058	1.6	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年	Ⅰ	18,673	3.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
	Ⅱ	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,420	11.8	382,344	8.4	4,385	11.7
	Ⅲ	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,396	-43.4	381,215	9.7	4,930	28.3
	Ⅳ	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	5,144	73.2	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年	Ⅰ	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	2,597	-48.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
<b>【月次統計】</b>															
平成19年	4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	154	-77.5	119,038	-1.5	1,269	14.2
	5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,439	71.9	114,143	9.4	1,350	25.5
	6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,464	-58.3	119,437	2.0	1,306	25.8
	7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
	8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
	9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
	10月	6,259	0.6	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
	11月	5,869	2.3	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
	12月	7,929	2.0	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年	1月	6,365	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
	2月	5,783	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
	3月	6,526	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
	4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	52	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
	5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,397	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
	6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,971	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
	7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,584	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
	8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	1,103	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
	9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	2,709	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
	10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	3,017	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
	11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	1,232	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
	12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	896	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年	1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	674	-23.9	94,496	-23.8	1,313	-18.3
	2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	1,197	-66.4	79,163	-37.2	1,339	-12.3
	3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	726	20.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
出典：	いわき未来づくりセンター (前年同期比は店舗調整済値で算出) いわき自動車検査登録事務所、 全国軽自動車協会連合会いわき支所 県土木部 市建築指導課 いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部 東北電力いわき営業所 福島県小名浜港湾建設事務所														

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
 四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区分 年月	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動								不 渡	
	小名浜港 輸入通関 実績	前年 同期比	法人 市民税 調定額	前年 同期比	信用保証 承諾額	前年 同期比	信用保証 協会 代位弁済	前年 同期比	手形 交換高	前年 同期比	手形金額	前年 同期比
(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】												
平成16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,189	-13.2	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
【四半期統計】												
平成19年 II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
II	138,705	71.8	1,274	-19.0	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
III	139,888	47.9	468	-10.4	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
IV	79,902	-11.6	1,178	-5.2	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年 I	66,878	-25.1	251	-6.3	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
【月次統計】												
平成19年 4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年 1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
4月	41,165	52.6	66	-22.3	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	234	-26.4	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	974	-16.8	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
7月	43,858	4.9	238	-13.5	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	192	-5.7	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	38	-12.8	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
10月	29,072	20.6	93	-24.2	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.0	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	60	-6.9	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.7	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.5	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す

区分 年月	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人 倍率	有効求人 倍率	雇用保険 受給者 実人員	入湯税 調定人員	高速道路 出入 交通量					
	企業倒産 件数	前年 同期比	企業倒産 負債総額	前年 同期比						前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
【年次統計】														
平成16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.3	0.69	-0.2	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
【四半期統計】														
平成19年 II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8
II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
【月次統計】														
平成19年 4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年 1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
出典：	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社ネクス コ・トール東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す

区分 年月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成19年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成19年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
出典：	福島県産業振興センター（前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)） 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					



## II いわき市の景気の動き(景気動向指数)(平成21年第I四半期(1~3月)の状況)

### 1 CI(コンポジット・インデックス)

#### (1) 概要

一致指数は、平成20年6月以降10ヵ月連続して下降している。こうした一致指数の下降は、市内企業の生産活動を反映する大口電力使用量などの下降によってもたらされたものである。下降幅をみると本年1月に-7.4ポイントに達したものの、3月には-0.6まで縮小している。

#### (2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】3月の先行CIは66.2ポイントで、5ヵ月振りに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、建設確認申請受付件数(2ヵ月振り)等の5指標、マイナスの指標は自動車新規登録台数(5ヵ月連続)等の3指標であった。

【一致指数】3月の一致CIは82.6ポイントで、10ヵ月連続の下降となった。

寄与度がプラスの指標は、大型小売店等販売額(4ヵ月振り)等の3指標、マイナスの指標は大口電力使用量(6ヵ月連続)等の5指標であった。

【遅行指数】3月の遅行CIは91.6ポイントで、2ヵ月連続の下降となった。

寄与度がプラスの指標は、信用保証承諾額(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は雇用保険受給者実人員(8ヵ月連続)等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

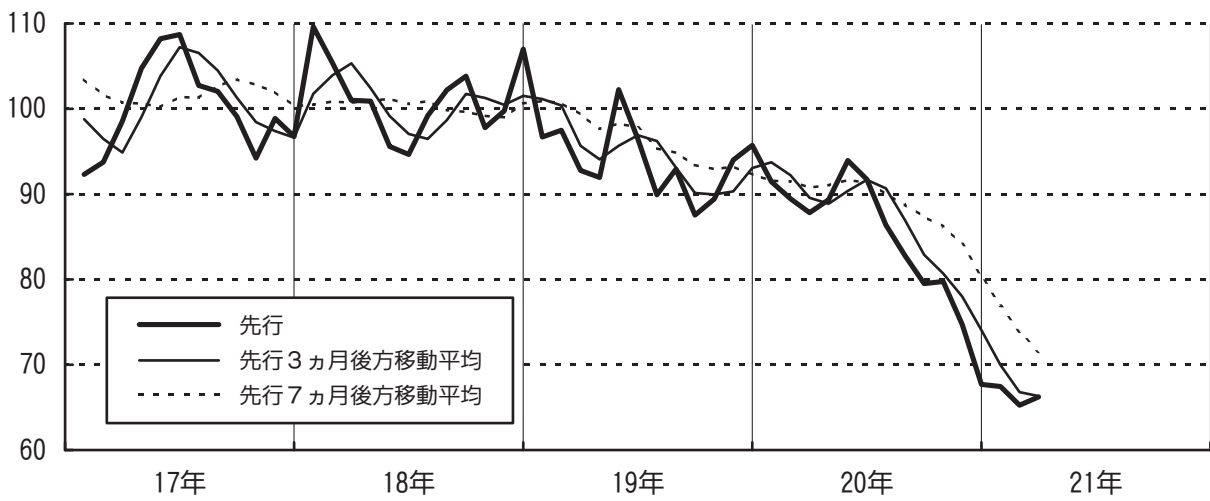
区 分	平成20年									平成21年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数(CI)	89.3	93.9	91.7	86.4	82.8	79.5	79.8	74.7	67.7	67.5	65.3	66.2	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	1.5	4.6	-2.2	-5.3	-3.6	-3.3	0.2	-5.0	-7.0	-0.2	-2.2	1.0	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	2.3	-3.2	0.5	0.6	-1.4	0.2	0.4	-2.6	-0.4	-0.2	-0.2	-2.2
	2. 新設住宅着工戸数	-0.2	1.8	0.9	-1.3	-2.6	2.5	-0.1	-2.7	-0.4	2.1	1.1	-0.8
	3. 建築確認申請受付件数	-3.1	3.3	1.1	-1.0	-1.0	-0.1	-0.8	0.4	0.1	0.5	-2.0	0.2
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	0.3	3.4	-1.3	-3.0	3.2	-2.7	-2.6	0.6	-2.3	-2.2	-0.5	2.5
	5. 企業倒産件数(逆)	1.1	0.4	-1.2	-1.4	-0.9	0.3	1.2	1.0	-0.7	0.3	-0.2	1.7
	6. 新規求人倍率	0.9	-1.6	-0.8	0.2	-1.3	-2.4	1.8	-2.0	-1.0	-0.9	-0.7	0.2
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-1.7	0.0	0.0	-1.5	0.1	0.1	-2.5	0.1	0.1	-0.7
	8. 一致指数トレンド成分	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
一致指数(CI)	113.0	118.1	114.0	114.0	111.1	107.0	103.6	100.1	94.2	86.8	83.2	82.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-2.5	5.1	-4.1	-0.1	-2.9	-4.1	-3.4	-3.5	-5.9	-7.4	-3.6	-0.6	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-1.1	0.9	-0.4	0.3	-0.3	-0.4	-0.2	0.9	-1.2	-0.4	-0.8	0.8
	2. 大口電力使用量	0.9	-0.7	-0.9	1.7	-1.3	0.1	-1.7	-1.6	-0.5	-1.5	-1.4	-1.3
	3. 鉱工業生産指数	0.0	0.3	0.2	-0.5	-0.9	-0.6	-0.5	-1.0	-1.5	-1.4	-1.3	1.3
	4. 鉱工業出荷指数	-0.2	1.8	-0.8	-1.8	1.7	-1.8	-0.9	-0.1	-1.5	-1.4	-0.6	1.1
	5. 小名浜港海上出入貨物	-1.8	1.8	-0.1	0.4	-0.5	0.0	-1.0	-0.3	0.2	-1.0	0.6	-0.2
	6. 小名浜港輸入通関実績	0.8	1.4	-0.9	0.8	1.5	-1.2	-0.4	0.0	-0.2	-0.3	1.3	-1.2
	7. 高速道路出入交通量	-0.5	0.1	-0.4	-0.1	-1.4	1.5	0.6	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
	8. 有効求人倍率	-0.6	-0.4	-0.7	-0.9	-1.7	-1.8	0.6	-1.3	-1.0	-1.2	-1.3	-0.9
遅行指数(CI)	114.7	101.7	100.9	109.5	100.0	100.4	107.5	97.5	108.1	108.0	95.5	91.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	7.4	-13.0	-0.7	8.5	-9.5	0.4	7.2	-10.0	10.5	0.0	-12.5	-3.9	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.3	-4.6	1.0	3.6	-3.1	1.7	3.4	-1.9	3.4	-0.7	-2.6	-4.0
	2. 法人市民税調定額	4.2	-1.2	0.6	4.0	-4.2	-1.6	0.9	0.8	-1.8	4.1	-4.0	-3.6
	3. 信用保証承諾額	3.9	0.9	-3.0	0.0	-2.0	0.8	4.0	-3.2	4.0	-2.1	1.3	2.0
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	-0.5	-4.9	-1.0	0.4	-1.9	-1.1	-1.6	-3.3	-0.8	-4.4	-4.0	-3.6
	5. 手形交換高	-0.8	-3.2	4.0	-4.0	0.1	4.0	-3.9	1.1	1.5	-1.1	0.6	1.6
	6. 入湯税調定人員	1.6	-0.5	-2.7	4.1	1.0	-3.8	4.0	-3.9	4.0	4.1	-3.9	3.6
	7. 一致指数トレンド成分	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0

- 注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。  
 2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。  
 3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

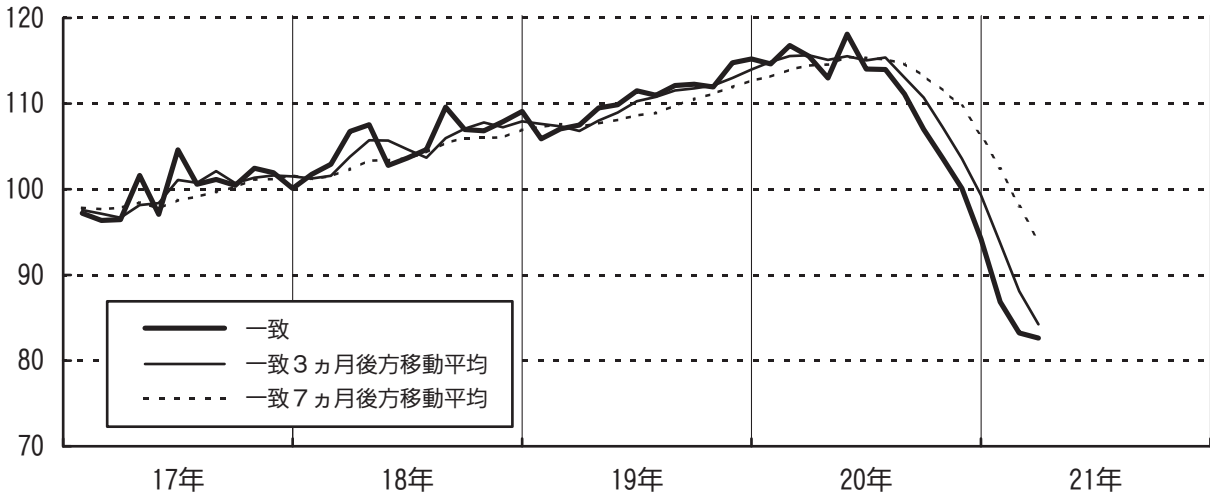
・先行指数の推移

(平成17年=100)



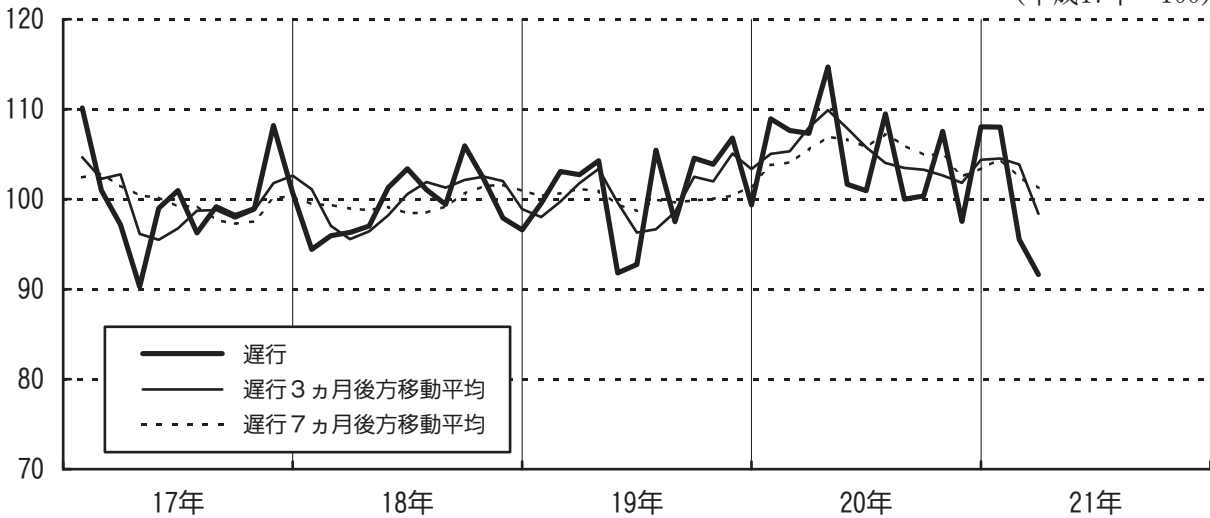
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



## (5) CIデータ

## ・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	92.3	89.6	92.6	96.0	90.1	97.5	93.2	96.6	94.7	95.6	95.4	97.7
13	92.5	97.1	91.2	90.6	88.1	90.9	83.4	80.6	89.1	78.1	84.3	87.1
14	88.2	86.0	86.6	92.3	86.6	85.0	88.8	88.9	88.2	90.6	84.8	82.5
15	88.7	95.4	96.4	85.5	90.5	96.7	90.2	90.4	93.5	99.1	96.0	95.5
16	91.5	87.5	93.8	97.8	101.9	105.3	106.5	105.0	105.3	111.0	100.6	103.4
17	92.3	93.8	98.6	104.7	108.2	108.7	102.7	102.0	99.1	94.2	98.9	96.8
18	109.6	105.4	101.0	100.9	95.6	94.6	99.2	102.2	103.8	97.8	99.8	107.0
19	96.7	97.5	92.8	92.0	102.3	96.5	89.9	92.9	87.5	89.4	94.0	95.7
20	91.5	89.5	87.8	89.3	93.9	91.7	86.4	82.8	79.5	79.8	74.7	67.7
21	67.5	65.3	66.2									

## ・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	91.6	91.5	95.1	94.7	92.5	95.4	101.5	103.5	100.8	103.5	102.5	108.7
13	106.2	104.7	98.4	98.6	99.9	98.5	94.4	92.9	90.4	85.9	87.1	85.1
14	83.2	84.2	81.4	85.0	84.8	81.2	83.5	84.6	86.7	89.4	87.1	86.5
15	89.2	92.5	91.5	89.9	90.2	90.1	87.5	87.8	88.6	89.0	90.5	93.0
16	93.8	92.7	92.8	95.2	96.2	94.3	97.4	95.4	97.1	102.2	97.7	97.9
17	97.2	96.4	96.5	101.6	97.1	104.6	100.6	101.1	100.4	102.5	101.9	100.1
18	101.7	102.9	106.8	107.5	102.8	103.7	104.6	109.6	107.0	106.8	107.9	109.1
19	105.9	107.1	107.5	109.5	109.9	111.5	111.0	112.1	112.3	112.0	114.8	115.2
20	114.6	116.8	115.5	113.0	118.1	114.0	114.0	111.1	107.0	103.6	100.1	94.2
21	86.8	83.2	82.6									

## ・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	54.1	55.9	57.8	55.3	59.3	59.2	62.4	67.0	69.6	73.1	67.7	69.9
13	68.2	65.6	68.2	67.5	70.1	71.0	69.0	67.3	62.3	63.4	61.2	62.1
14	60.7	61.6	62.0	65.7	66.1	63.3	64.8	70.1	73.4	69.5	72.8	69.4
15	71.9	72.8	78.4	79.7	79.0	84.5	82.7	79.8	77.9	83.7	86.2	95.4
16	96.1	107.7	106.4	94.8	100.0	101.4	98.2	106.4	98.0	100.4	108.2	95.7
17	110.1	101.0	97.2	90.3	99.0	101.0	96.2	99.2	98.2	99.0	108.2	100.7
18	94.4	95.9	96.3	97.0	101.3	103.4	101.1	99.4	105.9	102.2	97.9	96.6
19	99.5	103.1	102.7	104.3	91.8	92.8	105.4	97.5	104.6	103.9	106.8	99.4
20	108.9	107.6	107.3	114.7	101.7	100.9	109.5	100.0	100.4	107.5	97.5	108.1
21	108.0	95.5	91.6									

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 3月は、42.9%と9ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、0%と8ヵ月連続で50%を下回った。

【遅行指数】 3月は、33.3%と6ヵ月振りに50%を下回った。

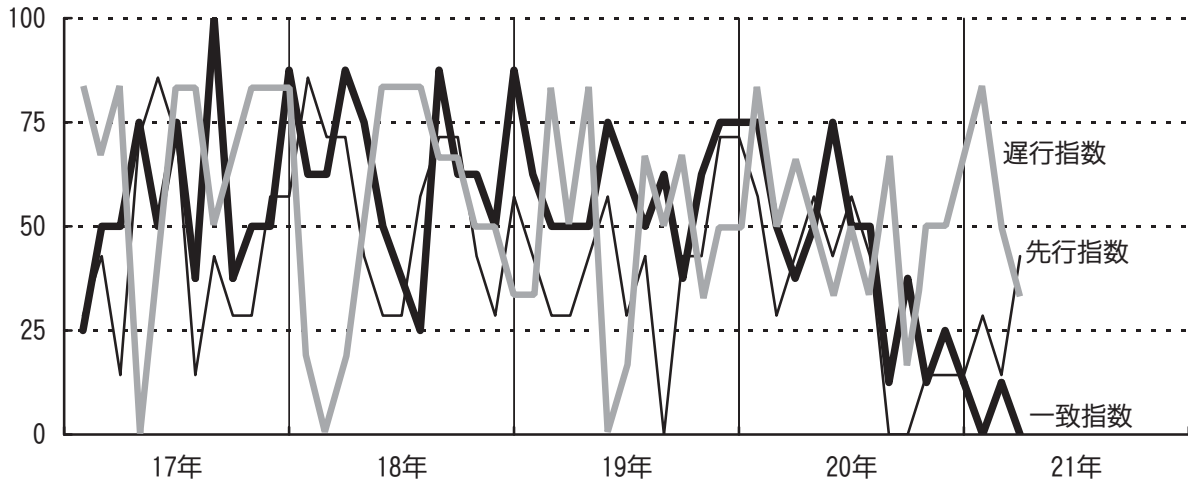
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

### (2) DIの推移

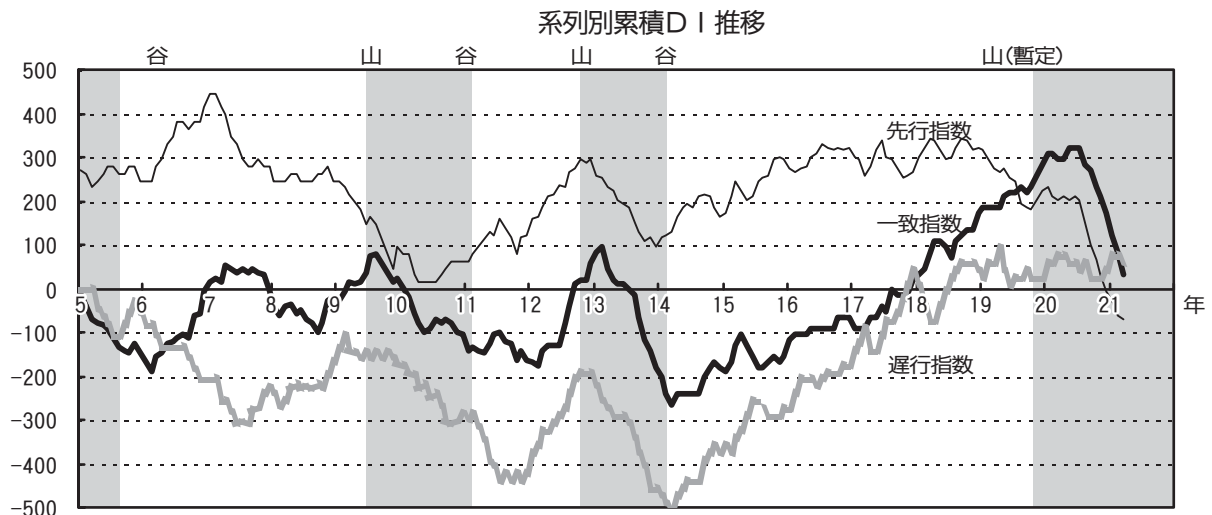
区 分	平成 20 年										平成 21 年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数 (D. I)	57.1	42.9	57.1	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	
一致指数 (D. I)	50.0	75.0	50.0	50.0	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	
遅行指数 (D. I)	50.0	33.3	50.0	33.3	66.7	16.7	50.0	50.0	66.7	83.3	50.0	33.3	

注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヶ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

累積DI(t) = 累積DI(t-1) + (DI(t) - 50)

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指標の動きを見やすくするため、先行指数に300を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## —景気動向指数利用の手引き—

### (1) 景気動向指数の概要

○景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

### (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

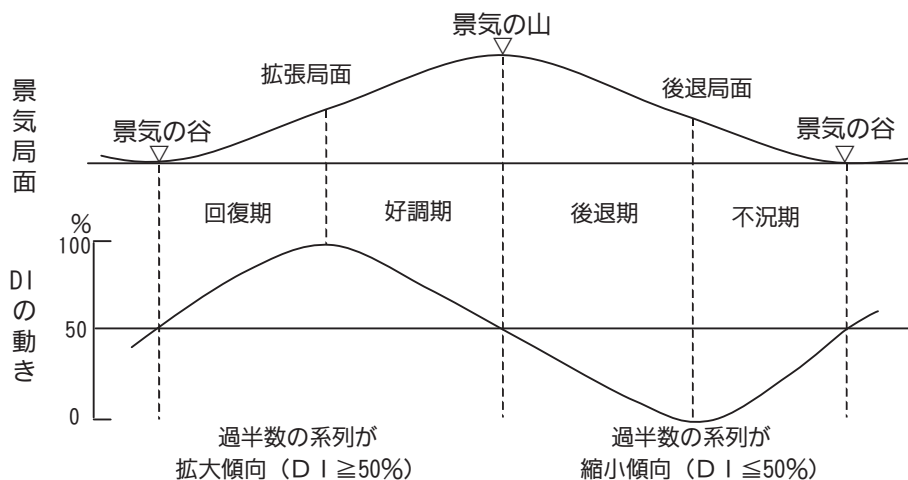
○C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください）。

○C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

### (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ （D I = 75%）と計算します。

○一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



### (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第14循環	14. 1.	19. 10(暫定)	

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典	
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	季 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
致 系 列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季: X12Aによる季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値  
逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、下げ止まりつつある。</li> <li>・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。</li> <li>・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。</li> <li>・個人消費は、緩やかに減少している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成21年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続き、雇用がさらに悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費…生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。</li> <li>・建設需要…民間需要は減少傾向にある。公共工事は横ばいで推移している。</li> <li>・生産活動…生産、出荷は極めて大幅な減少が続いている。</li> <li>・雇用・労働…雇用はさらに悪化している。労働は悪化している。</li> <li>・物 価…企業物価は下落している。消費者物価指数（C P I）は原油価格下落の影響でわずかに下落している。</li> <li>・企業・金融…企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成21年5月公表分)</p>

### 2 景気動向指数（C I）

(1) 国の動向	<p>3月のC I（速報値・平成17年=100）は、先行指数：76.6、一致指数：84.9、遅行指数：88.7となった。（注）</p> <p>先行指数は、前月と比較して2.1ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は0.63ポイント下降し、21ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は1.69ポイント下降し、33ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.3ポイント下降した。3ヵ月後方移動平均は1.90ポイント下降し、13ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は2.03ポイント下降し、13ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.6ポイント下降した。3ヵ月後方移動平均は1.10ポイント下降し、15ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は1.30ポイント下降し、23ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成21年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p><b>1 概 括</b></p> <p>3月の景気動向指数（C I：コンポジット・インデックス、H17年=100）は、先行指数56.9ポイント、一致指数53.7ポイント、遅行指数118.4ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月（55.6ポイント）を1.3ポイント上回り、7ヵ月振りに上昇に転じた。</p> <p>一致指数は、前月（53.3ポイント）を0.4ポイント上回り、10ヵ月振りに上昇に転じた。</p> <p>遅行指数は、前月（124.4ポイント）を6.0ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p><b>2 一致系列の動向</b></p> <p>寄与度をみると、手形交換金額（1枚当たり）は2ヵ月連続のプラスとなった。</p> <p>所定外労働時間指数（全産業）、生産指数（鉱工業）、出荷指数（鉱工業）、建築着工床面積（鉱工業）はマイナスからプラスとなった。</p> <p>雇用保険受給者実人員、有効求人倍率は5ヵ月連続、大口電力使用量は3ヵ月連続のマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、生産指数（鉱工業）が1.12ポイント、出荷指数（鉱工業）が1.10ポイント、所定外労働時間指数（全産業）が0.72ポイント、建築着工床面積（鉱工業）が0.44ポイント、手形交換金額（1枚当たり）が0.24ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成21年5月公表分)</p>

## ■定額給付金について

3月に国会で平成20年度の第二次補正予算関連法が成立し、定額給付金の支給が決定された。立案当初は「生活支援定額給付金」という名称だったが、所得制限の問題で首相の発言が二転三転するという騒動を経て、単なる生活支援だけではなく、消費刺激も兼ねるという意味合いから「生活支援」という単語がはずされて最終的には「定額給付金」という名称に落ち着いたようである。

支給金額は一人につき12,000円。ただし平成21年2月1日を基準として、65歳以上の方と18歳以下の方については一人につき20,000円が支給される。全国の自治体の中では、地域限定で使用できる額面を割増した商品券を発行するなど、地元での消費拡大に向けて取り組んでいるところもあり、一方、民間でも旅行や外食を中心としたさまざまな「定額給付金プラン」が宣伝され、このチャンスを生かそうと必死のようである。

今回の定額給付金の支給にあたっては、選挙を見越したバラマキ、人気取りであるとの反対意見も多い。しかし、個人的見解ではあるが、そこには少なからず現政権への不信感や、首相本人に対する反感が含まれているような気もして、「消費刺激と生活支援のための給付金の支給」という政策に対して純粋に反対意見を持っている人は果たしてどのくらいなのだろうかと思ってしまう。

確かに給付金に関しては、目的がはっきりせず、どっちつかずの感はあるものの、景気が低迷する中で消費を刺激し、内需を増やして景気を回復させようという方法は有効であると思われる。現にアメリカをはじめとして世界の各国で、現在の世界的不況に対して、時期や給付方法、支給基準の違いなどはありながらも同様の景気対策が行われている。当然、他国でもやっているから日本でもやるべきなどとい

う安易な考え方は通用しないが、さまざまな国で採用されているということは、不況下において給付金で国民の消費を刺激し、景気を上向かせるという考え方は、それほど的外れな考え方ではないということだろう。もちろん、それで単純に景気が回復するのなら苦勞はないが、少なくとも現状のまま何もしないよりは景気回復への糸口を見出せるのではないだろうか。

賛否両論の定額給付金支給であるが、いわき市においては4月下旬から支給を開始している。5月20日時点の処理状況で申請受理件数が129,036件で処理件数が128,668件であるとのことなので、これを読まれている方の多くは既に受給されているのではないかと思う。今回の定額給付金支給の支給にあたり、いわき市では約141,000世帯を対象に、およそ54億5千万円を支給する見込みであり、用途は受給者それぞれではあるものの、いわき市内に流れているお金の総量はその分だけ増えていることには違いない。総量が増えればその分流れも良くなるはずなので、地域経済の活性化に期待したい。受給した給付金についても、地域経済の振興のためにいわき市内での消費を意識して使っていきたいものである。

(いわき未来づくりセンター研究員 菅野)

いわき市内における定額給付金申請受理件数  
(平成21年5月20日現在)

	件数	振込件数 ※1	支給済額 (千円)※1
銀行振込	119,562件	109,996件	4,503,852
ゆうちょ銀行	8,482件	2,577件	91,924
現金給付※2	593件	-	-
全て辞退	31件	-	-
未処理	368件	-	-
未申請	11,905件	-	-
計	140,941件	112,573件	4,595,776

※1 振込件数、支給済額については5月15日までに振込みを行ったもの  
※2 現金給付については、安全性の確保、二重給付防止の観点から5月26日以降に実施

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。